（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和５年３月 30 日

県立横浜修悠館高等学校長

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標（令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（２月 16 日実施）	総合評価（３月 29 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・生徒が高校生活の中で自らを伸長させることができるよう、新教育課程編成や授業改善に取り組む。 ・教員間の協力による学習支援体制を確保し、個に応じた学習指導の充実を図る。	○活動生全員を学習につなげ、自立を促す積極的な支援を学務ｸﾞﾙｰﾌﾟなどが中心となり、学校全体で取り組む。 ○新学習指導要領に沿った生徒の柔軟な学びに配慮したｶﾘｷｭﾗﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを実施する。	(1)生徒が修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞの IT ｺﾝﾃﾝﾂや学習進度表を利活用し、自ら学習計画を立て、積極的に活動し、単位修得できるよう学習支援体制を充実させる。 (2)単位修得率や卒業率を向上させるため、ﾚﾎﾟｰﾄ返却のﾙｰﾙやﾚﾎﾟｰﾄ完成講座の充実、定期試験の未受験者対応等、生徒への連絡体制を充実させる。 (3)新教育課程表に沿った新ﾚﾎﾟｰﾄやｽｸｰﾘﾝｸﾞを教科で研究していく。	(1)生徒が自己の活動状況を正確に把握し、積極的な学習活動をする支援ができたか。 (2)ﾚﾎﾟｰﾄ返却の設定変更や締切り間際のﾚﾎﾟｰﾄ完成講座追加設定、定期試験の予備日への周知や未受験者への連絡体制を教員全体で生徒へ徹底できたか。 (3)新教育課程に沿ったﾚﾎﾟｰﾄの検証、ICT を活用した主体的・対話的で深い学びを実践するｽｸｰﾘﾝｸﾞが研究できたか。	(1)生徒の修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ数は延べ 90,043 件、昨年比 96%で、自ら学習計画を立てる積極的な活動を支援し、単位修得の大きな要因となった。 (2)ﾚﾎﾟｰﾄの早期返却(1週間)やﾚﾎﾟｰﾄ完成講座、定期試験の未受験者対応等、生徒への連絡体制の充実により単位修得率が向上した。 (3)18 科目の新ﾚﾎﾟｰﾄ検証の上、33 科目の令和５年度新ﾚﾎﾟｰﾄを作成した。全職員で生徒にわかりやすい評価基準を設けた。	(1)ｳｲｽﾞｺﾛﾅによる対面ｽｸｰﾘﾝｸﾞの平常化に伴い修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞ、動画ｺﾝﾃﾝﾂは全教科の質の向上が不可欠である。 (2)ﾚﾎﾟｰﾄの返却ﾙｰﾙの見直しやﾚﾎﾟｰﾄ完成講座の呼びかけ、定期試験の周知、履修登録や受講手続きの働きかけ等を行い、活動率常時年間 84%超え、単位修得率は 70%超えを目指す。 (3)来年度で全教科の新ﾚﾎﾟｰﾄが完成する。ｽｸｰﾘﾝｸﾞでの端末活用による生徒の表現力の向上に努める。	(1)動画ｺﾝﾃﾝﾂは全教科での作成が望ましい。また、修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞの質の向上を評価する材料のひとつとして、学習ｺﾝﾃﾝﾂの充足率を出してみてはどうか。 (2)期末試験受験、単位修得の促しにつながる改善に取り組めるとよい。ﾚﾎﾟｰﾄ早期返却、ﾚﾎﾟｰﾄ完成講座やﾄﾗｲ教室の周知は大変効果的である。ﾚﾎﾟｰﾄ提出ﾙｰﾙの厳格化見直しも必要である。 (3)新ﾚﾎﾟｰﾄに導入した評価基準は、生徒の活用状況のｱﾝｹｰﾄ回答を参考にさらなる改善を期待する。	(1)修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞのｱｸｾｽ数が 10 万件前後で推移し、活動生がｽﾏｰﾄﾌｫﾝで自分の学習進度や学習ｺﾝﾃﾝﾂが確認できる環境が整ったことは大きな成果である。 IT ｺﾝﾃﾝﾂの中でも動画ﾞ等がﾚﾎﾟｰﾄ合格の手助けとなる質の高い内容となるようさらに教科で研究する。 (2)単位修得率を高めるため、多くの生徒が期末試験まで到達できる工夫は常に必要でﾚﾎﾟｰﾄ早期返却、ﾚﾎﾟｰﾄ完成講座やﾄﾗｲ教室の周知について、丁寧に生徒対応ができた。 (3)令和５年度用新ﾚﾎﾟｰﾄが完成した。今年度の検証を基に評価基準を整理し、生徒にわかりやすいものとなった。新教育課程に沿った新ﾚﾎﾟｰﾄの作成が令和６年度用８科目で完成する。	(1) 全教科・科目で質の高い動画ｺﾝﾃﾝﾂを作成し、ｽｸｰﾘﾝｸﾞ不参加でも確実にﾚﾎﾟｰﾄが合格できるよう学校運営協議会のご意見を参考に「授業評価」で動画ｺﾝﾃﾝﾂの充足率を出す。 (2)ﾚﾎﾟｰﾄの内容、添削・返却、順次提出できる状況設定、頻繁な連絡体制、支援の充実、質の高いｽｸｰﾘﾝｸﾞ展開など教科内の工夫は単位修得率向上の重要な取組みであり、定期的に検討していく。今後はﾚﾎﾟｰﾄ提出ﾙｰﾙの見直しを検討する。 (3)ｽｸｰﾘﾝｸﾞでの端末活用による主体的・対話的で深い学びを実践し、生徒の表現力の向上に努めることを新教育課程完全移行に伴って教科内及び学校全体で研究する。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	・多様化する生徒の実態を踏まえ、すべての生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を維持する。 ・生徒一人ひとりに応じた支援体制の個別最適化を図る。	○全職員へ生徒指導規定やいじめ防止ﾏﾆｭｱﾙの周知徹底を図る。 ○全生徒に学校ﾙｰﾙを周知しひとり一人の生徒が安心して学習できる環境を維持する。 ○生徒情報を、より効率的に職員間で共有し、一層効果的な支援を行える体制を整備する。	(1)いじめ未然防止のため、いじめｱﾝｹｰﾄの回収率 100%を目指す。 (2)学校ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、通信紙・掲示物・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ等を用い、継続して学校のﾙｰﾙを周知し生徒への情報発信をすることで生徒指導上の問題を未然に防ぐ。 (3)昨年度のｱﾝｹｰﾄを参考に、ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽを更に使いやすく構築し、情報を随時更新していく。 (4)SC と SSW の情報共有をｽﾑｰｽﾞに行える体制を整備し、よりきめ細かな生徒支援を行っていく。	(1)いじめ未然防止のため、いじめｱﾝｹｰﾄの回収率 100%が達成できたか。 ・ｱﾝｹｰﾄ集計後の対策会議が実施できたか。 (2)学校ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、通信紙・掲示物・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ、校内放送やﾏｲﾍﾟｰｼﾞなどを通して学校のﾙｰﾙを周知し生徒指導上の問題に即応できたか。 (3)技術的な問題もあるが、可能な限りﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ情報の即時追加・更新を行うことで、生徒理解の共通化が図れたか。 (4)新SCとSSWの情報共有が効率的に出来たか。それにより、職員との情報共有や生徒支援に効果が生まれたか。	(1)いじめ未然防止のためのｱﾝｹｰﾄの回収率が昨年は 60%を割ったが今年は 90%を達成し職員会議で全内容の共有ができた。 (2)通信紙・校内放送・ﾎｰﾑﾙｰﾑで、本校のﾙｰﾙを継続して周知したが、学校周辺の見回りを再開した結果、指導案件が増加した。 (3)職員ｱﾝｹｰﾄを参考に、ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ画面保護ﾏｽｸ解除要望に対応するなど、より使いやすいものとした。 (4)対応が困難な生徒について、SC・SSWを交えたｹｰｽ会議を積み重ねた。また、その話を全職員に周知し、生徒支援対応の統一を図った。	(1)１回目のいじめｱﾝｹｰﾄを実施し、回収率が約 90%となった。２回目も回収率を向上させるためにさらなる方法を検討する。 (2)通信紙・校内放送・ﾎｰﾑﾙｰﾑを使い、本校のﾙｰﾙを守る意識を高め効力ある周知をする。年度末に生徒指導規程の見直しをする。 (3)生徒の在籍情報の誤操作や、取り込み時の名前入力ﾐｽによるｴﾗｰ等の対応をﾏﾆｭｱﾙ化し、生徒情報共有ﾂｰﾙとして継続する。 (4)職員異動が多いため、SC・SSWを交えたｹｰｽ会議・情報共有の場を更に増やす。開催しやすいｹｰｽ会議のﾏﾆｭｱﾙ化を図り、全職員一丸となって取り組む。	(1)回収率 90%はかなりよい数字である。今後も潜在的な声を拾い上げる努力を続けてほしい。 (2)指導を行った生徒について、横浜修悠館高校の重層的な支援を活用し、継続的に支援を行うことを意識して欲しい。 (3)生徒情報の取扱いについては、効率化とともに正確さが保証されなければならない。誤操作防止のﾏﾆｭｱﾙは早急に準備すべきである。 (4)ｹｰｽ会議を有意義なものとするために、一定のﾏﾆｭｱﾙ化は重要である。同時に、少人数の「ｺｱ会議」「ﾐﾆｹｰｽ会議」を日常的に積み重ねることで、迅速で柔軟な生徒支援体制を意識して欲しい。	(1)いじめｱﾝｹｰﾄの回収率は１回目 90%、２回目 93%であった。事案に対し速やかな情報収集と早期対応を行い職員会議で情報の共有を行うことができた。 (2)学校の規則を複数の手段を用い継続的に周知したことで生徒たちは学校の規則を理解し遵守することができた。生徒指導規程の見直しについては、「生徒指導提要」に示された考え方や社会の変化を踏まえ見直しを行う。 (3)ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの利活用については、新着任者も含め定着している。今後も、より使いやすいものとするために、職員の意見を柔軟に取り入れ対処していく。 (4)SC や SSW は急な要請にも柔軟に対応し、担任との情報共有も積極的に行っている。対応が困難な生徒が他校に比べ格段に多い本校において、日常的なｹｰｽ会議等をどのように行っていくか検討する必要がある。	(1)次年度は職員全体にいじめｱﾝｹｰﾄの目的と重要性を周知し 100%になるよう回収率の向上を目指す。事案が発生した場合に情報を共有し敏速に対応できる生徒指導体制を整える。 (2)次年度も学校ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、通信紙・掲示物・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ等を活用し、学校のﾙｰﾙを周知し、いじめや問題行動等の未然防止に努めていく。 (3)生徒理解を深めるﾂｰﾙの一つとして活用していくために、定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽを継続していく。生徒情報の更新についても定期的に職員に呼びかけ、内容を充実させていく。 (4)ｹｰｽ会議開催までの流れをﾏﾆｭｱﾙ化し、全職員に周知する。そして出来る限り、問題が起きる前に対処法を見出し、未然防止に努める。問題発覚後も、迅速で柔軟に対応できる体制を構築する。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 29 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（２月 16 日実施）	成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	・生徒が社会的、職業的自立に向けたキャリア形成を実現できる就労支援や進学支援の充実を図る。 ・生徒個々に沿った多様な支援により、将来の就労や社会参加に向けた意欲の形成を図る。	○ｽｸｰﾙｷｬﾘｱｶｳﾝｾﾗｰやｷｬﾘｱｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ、進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ、ｺﾝｿｰｼｱﾑｻﾎﾟｰﾀｰとの連携を一層強化して、生徒が希望する進路に進めるようにｻﾎﾟｰﾄする。 ○予測不能な時代においても可能な関係機関との連携方法や、より生徒の成長に寄与できる通級指導のあり方を探る。	(1)K2ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙの資源を活用したものに加え、横浜中地区のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟに参加することで、生徒が職業に対する意識を高め、自分自身の能力や適性について考える機会とする。 (2)ｷｬﾘｱ担当が担任と情報を共有し、面接練習や進路に沿った学習のｱﾄﾞﾊﾞｲｽ等を迅速に行う。 (3)引き続き、ｺﾛﾅ禍における生徒の体験活動の機会の拡充を図るため、支援制度や相談機関との連携を強化する。 (4)障害のある生徒の自立と社会参加に向けた通級指導において、少人数クラスにも馴染めない生徒に対する、より個別な対応を実施する。	(1)ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの参加者を増加させることができたか。 (2)進路未決定者が減り、進学、就職希望者の実績が向上したか。 (3)新たな連携先を開拓し、従来に加えた関係機関との連携のとり方や、進路支援につなげることができたか。 (4)より個別な対応を通級指導に取り入れることで、生徒に変化は生まれたか。そして、卒業後の自立と社会参加に向けて動き出せたか。	(1) ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟはK2 関係８名、横浜中地区３名、県機関 10 名、その他２名が参加し貴重な体験が増えた。前年比ﾌﾟﾗｽ 12 名。 (2)就職については、現在 22 名が内定を得ており、ほとんどが希望をかなえている。進学の指定校は昨年同様で、一般入試は経過を見ていく。 (3)生徒の興味・関心に合わせた業種の福祉事業所等を新規開拓できた。関係機関と連携しながら、卒業生の話を在校生に伝えることができた。 (4)通級指導教室受講者に個別に接することで多くの変化が生まれた。教育相談ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修においては、本校通級指導を全県に発信することができた。	(1)体験者の声をｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑで流すなど、さらに効果的な広報を考え、参加希望者を増加させる。 (2)担任と連携し、前期に就職活動条件を満たす等指導を強化していく。また就職面接には全職員が対応するｼｽﾃﾑを作る。 (3)本校における就労への道筋について、職員により多く周知することで、就労を必要とする生徒に結び付けられるようにする。 (4)少人数の通級指導で、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力が成長した半面、個別な対応が必要な生徒に対する活動が少なかった。生徒の実態に応じたﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑをさらに工夫する。	(1)今後も「体験」を重視した活動の再開・充実にぜひ取り組んでほしい。成功体験の共有が卒業後の「自立と社会参加」の後押しとなることを期待する。 (2)卒業することのみを目標としている生徒、保護者が多いが、卒業時に進路未決定者が多いことは課題である。充実した進路支援があることを生徒、保護者へ周知し、活用が広がってほしい。 (3)一般就労・福祉就労とも、外部人材の力をうまく使っている。職員がその道筋を理解することで、さらなる好循環につながることを期待する。 (4)個別最適化と協働的な学びの一体化はｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力に課題を自覚している通級指導対象者においては特に必要な配慮である。	(1)ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの参加者を増やすことができたが、まだ十分ではない。「自立と社会参加」に向け、職業を体験することの意義を生徒、職員に向けさらに周知していくことが必要である。 (2)就職については一人ひとりに手厚い個別指導を行い、28 名の内定を得ることができた。就職希望者が前期で就職の推薦条件を満たすように指導していく必要がある。進路未定者については、さらにその割合を減らしていくことが課題である。 (3)ｺﾛﾅ禍が落ち着いてきたことにより、今年度はより精力的に動き、外部機関との繋がりを増やすことが出来た。生徒の動き出しは遅く、就労活動は２月・３月に集中してしまった。 (4)全職員の通級指導への理解と協力のおかげで、来年度の通級受講生徒は今年度を超える人数となる。中には、個別の指導が必要な生徒もいるので、さらなる個別最適化を図る。	(1)ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの参加者の体験談をｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ等で紹介するなどを通して、職業体験の意義を感じてもらい、参加者増につなげていく。 (2)就職希望者については、担任との連携を強化し、通信紙等での生徒への案内を通し、前期に就職活動条件を見たすよう促していく。進学については、通信紙やｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ等を通し進学ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの利用者及びｸﾗｯｼｰ学習動画視聴数を増やしていく。 (3)年間を通じて就労や福祉ｻｰﾋﾞｽ等への情報提供や見学・体験を行い、余裕をもって進路を考えられるようにしていく。他校を含め高校通級指導や自立支援の会の活動について、生徒・保護者・教職員に、引き続き広く周知していく。 (4)小集団でのｽｸｰﾘﾝｸﾞにおいても個別最適化を図る。ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝが苦手な生徒に対しては、例えばICT 機器を利用して意見を述べる機会を増やすなど個別最適な学びと協働的な学びの一体化を工夫していく。
４	地域等との協働	地域や近隣の小中学校などと連携の上、協働の体制を構築して、地域に貢献し、地域から信頼される学校づくりに努める。	○地域貢献活動や地域行事の再開に向けた準備を整えるとともに、参加生徒数増に向けた取組みや、新たな活動内容の模索を行い、地域連携の活性化を図る。	(1)地域との連絡を途絶えることなく続け、地域行事の再開に向けた準備をする。 (2)HPやｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ等で、活動の様子を周知する。また、地域資源を活用した新たな活動を模索する。	(1)地域との連絡や、資料の整理を行い、地域行事の再開に向けた準備を整えることができたか。 (2)参加生徒数が増えたか。また、新たな活動内容を検討し、実施することができたか。	(1)地域の方の学校見学会や、ふるさと祭りへの参加等、円滑に再開できた。 (2)参加生徒数は各回 10 名前後であった。泉区社会福祉協議会と打合せを行った。	(1)その他の地域行事についても、過去の実施計画・報告を確認し、再開に向け準備する。 (2)引続き、参加生徒数増に向けた取組みを行うとともに、ｼﾆｱ向けｽﾏﾎ教室等の講師参加に向けた検討をする。	(1)地域からすると横浜修悠館高校は通信制のため未だわかりにくい存在である。音研などｸｵﾘﾃｨの高い部活もあるので、積極的外部発信をお願いする。 (2)ｼﾆｱ向けｽﾏﾎ教室の講師等、高齢者や小さな子どもとの交流に、生徒達が参加して欲しい。引き続きの検討をお願いする。	(1)再開された地域行事について円滑に取り組むことができた。その他の地域行事についても、再開に向けた準備をするとともに、実施した活動を外部へ発信する方法の検討が必要である。 (2)地域資源を活用した新たな活動について、泉区社会福祉協議会と打合せを行った。生徒の活動機会の拡充に向けて、調整を続ける。	(1)地域行事に関する過去の実施計画・報告を確認し、再開に向けた準備をする。また、地域だよりやﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等を活用した外部発信の方法を検討し、広報活動の充実を図る。 (2)地域との連携に向けた調整を続け、高齢者との交流など生徒の活動機会を拡充するとともに、活動内容を校内外へ発信し、活動の活性化を図る。
５	学校管理 学校運営	・生徒が自分自身で様々な能力を伸長できるように、教職員の技能並びに生徒へのサポート力の向上を図る。 ・学校を取り巻く教育環境の変化に対応し、すべての職員が課題に取り組み続ける学校文化を継承する。	○新しい科目の実施に合わせたe-ﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑ（修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞ）のｺﾝﾃﾝﾂを充実させ、教室整備端末を活用した学習環境を維持管理する。 ○教職員全員が災害時に即応できる体制を構築する。	(1)新学習指導要領に移行した科目についても新たにｺﾝﾃﾝﾂを作成し生徒の学習のｻﾎﾟｰﾄを継続していく。 (2)教職員全員が災害時の役割を理解し、感染症対策を意識しつつ直ちに行動に移すことができるようにする。	(1)新科目のｺﾝﾃﾝﾂが不足なく整ったか。 ・新科目のｺﾝﾃﾝﾂが既存科目のｺﾝﾃﾝﾂと同程度に生徒の利用があったか。 (2)発災時、教職員が動ける準備ができたか。	(1)修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞの新科目についても必履修のｺﾝﾃﾝﾂを揃えることができ、生徒の利用数も既存科目と同程度であった。 (2)感染症対策に配慮しつつ抜き打ち的な手法を取り入れた防災訓練を行い、より実践的な訓練を行うことができた。	(1)修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞのｼｽﾃﾑ更新について県教委、保守業者と連携しながらよりよい学習環境の整備を行い動画ｺﾝﾃﾝﾂをさらに充実させる。 (2)防災訓練については発災時を想定し、常に新しい視点を意識した防災計画を立て、実践していく。	(1)動画ｺﾝﾃﾝﾂの充実等内部努力を継続するとともに、ｼｽﾃﾑそのものの改善を進めることで、生徒が使いやすい修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞを作り上げてほしい。 (2)定型型の大規模な防災訓練とともに、小規模な訓練にｲﾚｷﾞｭﾗｰ要素を盛り込むことで「実践的」なものになるのではないか。地域防災訓練への参加再開も。	(1)修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞのｺﾝﾃﾝﾂについて、新学習指導要領に移行した科目について揃えることができた。まだ静止画のみの科目もあるので生徒への充実した学習環境提供として、動画ｺﾝﾃﾝﾂの拡充に努めるため、動画作成校内研修を実施する。 (2)感染症対策が当たり前になった状況の中で、定型化された訓練は問題なく行うことができているので、より日常的な訓練を企画、実践する。	(1)修悠館ﾏｲﾍﾟｰｼﾞのｼｽﾃﾑ更新とｸﾗｳﾄﾞ環境の利便性向上が予定されており、学習に取り掛かるまでの生徒の負担を軽減できることが見込まれる。特に新学習指導要領移行２年目の新規科目動画ｺﾝﾃﾝﾂを重点的に整備するよう努める。 (2)抜き打ちの防災訓練を取り入れ、多くの生徒が参加し発災時、適切に行動できるように、日常的に防災意識を高める活動を考案する。